

平成22年2月期 決算短信(非連結)

平成22年4月8日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 UCS

コード番号 8787 URL <http://www.ucscard.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 正行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員業務本部長兼経営政策部長 (氏名) 後藤 秀樹

定時株主総会開催予定日 平成22年5月27日

配当支払開始予定日

TEL 0587-24-9028
平成22年5月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	18,368	△4.2	1,432	△40.8	1,440	△40.7	823	△42.7
21年2月期	19,182	△0.8	2,419	△13.0	2,428	△13.0	1,437	△17.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	43.80	—	5.3	1.3	7.8
21年2月期	76.45	—	9.7	2.1	12.6

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 一百万円 21年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	107,896	15,930	14.8	847.04
21年2月期	111,910	15,388	13.8	818.20

(参考) 自己資本 22年2月期 15,930百万円 21年2月期 15,388百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	2,984	△1,205	△6,300	5,405
21年2月期	8,730	△1,672	△3,781	9,949

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	282	19.6	1.9
22年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	282	34.2	1.8
23年2月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		78.4	

3. 23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,700	△6.3	350	△43.3	350	△43.7	210	△41.7	11.17
通期	17,150	△6.6	200	△86.0	200	△86.1	120	△85.4	6.38

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「重要な会計方針」および20ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 18,807,700株 21年2月期 18,807,700株
- ② 期末自己株式数 22年2月期 一株 21年2月期 一株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数につきましては、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記数値予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる数値、予測を含んで記載しております。実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当事業年度の概況(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

当事業年度におけるわが国経済は、金融危機以降、需要の急激な落ち込みと価格低下というデフレスパイラルが進行し、雇用情勢および所得環境の悪化を招き、個人消費も低迷するなど厳しい環境下で推移いたしました。

当業界におきましては、貸金業法および割賦販売法の改正、利息返還請求の高止まりなど、当業界を取り巻く環境は厳しい状況が継続しております。

このような情勢下で当社は、カード事業再生のために、会員募集体制の見直しを図るとともに、稼働率向上のための営業活動に取り組んでまいりました。また、カード入会時および途上の与信を強化するとともに、債権回収部門の強化も図ってまいりました。

保険事業におきましては、お客様により近い位置での営業活動を推進してまいりました。会員サービス事業におきましては、テレマーケティングの拡充や旅行メニューの拡大など会員サービスの充実を図ってまいりました。

また、貸金業法や割賦販売法への対応として、総量規制対応や指定信用情報機関への登録・照会のためのシステム構築を進めてまいりました。

さらにローコスト経営の取組みとしてWeb明細の推進や不採算ATMの撤去など、コストの削減に取り組みました。

この結果、当事業年度末UCSカード会員数(ETCカード会員等は除く)は310万人(前期比4.6%増)、営業収益は18,368百万円(前期比4.2%減)、経常利益は1,440百万円(前期比40.7%減)、当期純利益は823百万円(前期比42.7%減)となりました。

①総合あっせん

主にユニークグループ店舗におきまして、会員募集、販促活動を効率的に実施し、カード稼働率が向上いたしました。加えて、一括払いから収益性の高いリボルビング払い、分割払いへの変更を推進した結果、営業収益は増加いたしました。

この結果、取扱高は367,292百万円(前期比8.0%増)、営業収益は7,878百万円(前期比8.6%増)となりました。

②個品あっせん

利用が総合あっせんの分割払いへ移行したことにより、取扱高は低調に推移いたしました。

この結果、取扱高は11百万円(前期比86.1%減)、営業収益4百万円(前期比60.9%減)となりました。

③融資

総量規制を見据えた与信基準の厳格化により融資取扱高は減少し、融資残高は前事業年度末に比べ14.6%減、6,468百万円減少いたしました。

この結果、取扱高は37,719百万円(前期比21.6%減)、営業収益は8,195百万円(前期比15.8%減)となりました。

④融資代行

融資市場の縮小に加え、提携先の減少およびATMの撤去により取扱高は減少いたしました。

この結果、取扱高は9,865百万円(前期比30.8%減)、営業収益は104百万円(前期比31.0%減)となりました。

⑤その他

保険事業におきましては、業務品質の向上と営業力強化の取組みの結果、平成22年2月1日付で特級代理店の認定を受けました。加えて、UCSカード会員向けにテレマーケティング等による保険契約の獲得を積極的に行い、その他事業の営業収益は増加いたしました。

この結果、営業収益は2,186百万円(前期比7.4%増)となりました。

(2) 来期の見通し

今後のわが国経済は、政府の景気対策による下支えにより一部持ち直しの兆しが見られるものの、先行きの不透明さは続くものと考えられます。

当業界におきましては、ショッピングにつきましては、デフレの影響による増加幅の減少が予想されます。一方の融資につきましても、貸金業法の最終施行の影響で市場の更なる縮小が予想されます。

こうした環境の下で、安定的な成長を遂げるために次の重点課題に取り組んでまいります。

①総合あっせん取扱高および収益の拡大

UCSカード会員の稼働率向上や請求単価の向上により取扱高を増加させ、あわせて、ショッピングリボ残高の増加により収益の拡大を目指します。

②融資取扱高および残高の適正化

総量規制の実施の中、適正なリスク管理のもと収益を確保してまいります。

③その他収益の拡大

保険、リース事業等クレジットカード以外の分野の営業力強化により収益の拡大を目指します。

④ローコスト経営

人件費削減、会員募集の効率化等によりローコスト経営を徹底します。

以上により、来期の見通しにつきましては、営業収益17,150百万円(前期比6.6%減)、経常利益200百万円(前期比86.1%減)、当期純利益120百万円(前期比85.4%減)を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

(財政状態)

前事業年度におきましては、金融危機への対応および長期借入金の返済に備えるため現金及び預金を確保しておりました。当事業年度におきましては、金融情勢も落ち着いてきたことと、短期借入金を返済したことにより、資産の部におきましては、現金及び預金が減少いたしました。また融資取扱高の減少により営業貸付金が減少いたしました。一方、債権流動化の資金調達枠を拡大したため、未収入金が増加いたしました。この結果、資産合計は107,896百万円となり、前事業年度末に比べ、3.6%減、4,013百万円減少しております。

負債の部におきましては、ショッピング取扱高の増加に伴い、買掛金が増加いたしました。一方、短期借入金および一年内返済予定の長期借入金の減少が長期借入金の増加を上回ったため、借入金残高が減少いたしました。この結果、負債合計は91,965百万円となり、前事業年度末に比べ、4.7%減、4,555百万円減少しております。

純資産の部におきましては、当期純利益により823百万円増加し、純資産合計は15,930百万円となり、前事業年度末に比べ3.5%増、542百万円増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業債権の減少および営業債務の増加の一方で、債権流動化の資金調達枠を拡大したため、未収入金が増加いたしました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは2,984百万円の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

主に貸金業法対応のシステム投資や、リース車両への投資の増加に伴い、投資活動によるキャッシュ・フローは1,205百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

主に短期借入金および一年内返済予定の長期借入金の返済により、財務活動によるキャッシュ・フローは6,300百万円の支出となりました。

これらの取組みにより当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は5,405百万円となりました。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営課題の一つとして認識しております。企業体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保を行いつつ、株主の皆様への利益還元に取り組んでいく所存であります。

当期の配当につきましては、1株当たり15円を予定しております。

次期の配当につきましては、貸金業法の完全施行による営業収益の減少および貸倒関連費用の高止まりなど、予断を許さない不透明な状況であり、1株当たり5円を予定させていただいております。

2. 企業集団の状況

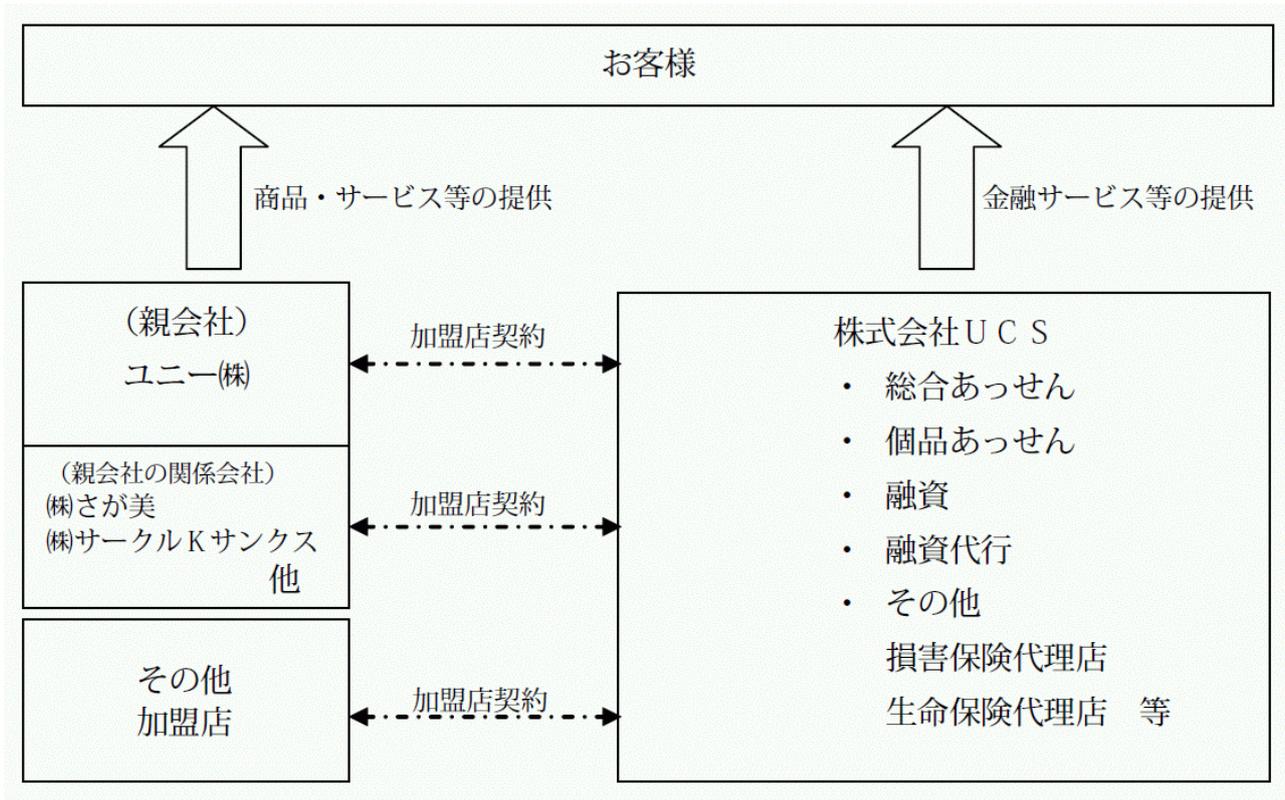
1. 企業集団の状況

当社は、親会社であるユニー株式会社を中心とするユニーグループに属しております。同グループは、中部圏を主な営業基盤として総合小売業、コンビニエンスストア、専門店、金融事業およびその他事業を営んでおります。

当社は、同グループの金融事業に位置付けられ、総合あっせん、個品あっせん、融資および融資代行等の金融サービスの提供、同グループの企業および取引先ならびにその従業員等に対する保険の販売、リースの提供、当社クレジットカード会員に対する保険や旅行等の通信販売を行っております。

[事業系統図]

当社の事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様の生活応援企業として、「お客様を第一とし、お客様に価値ある商品・サービスを提供する」、「社会の信頼と期待に応える」、「活力ある風土づくりを実践する」を経営方針とし、お客様への貢献を企業使命として、クレジットカード事業を核とした総合金融サービス会社を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と継続的な成長を図るために、営業収益経常利益率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営戦略の基本的考え方として、適正なリスク管理のもと、収益を維持し成長を続ける企業を目指してまいります。

そのために、当社は「カード事業の再生」と「収益構造改革」に取り組んでまいります。

総合あっせんにおきましては、リボルビング払いや分割払いによる営業収益の増加に取り組んでまいります。融資におきましては、適正なリスク管理のもとで営業収益の確保に取り組みます。保険におきましては、特級代理店として営業力の強化や、保険ショップでの拡販、加えてテレマーケティングによる保険契約数の増加等積極的に営業収益増加に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

クレジットカード業界を取り巻く環境は、景気の停滞、貸金業法の改正、利息返還請求の増加、法令遵守に向けた投資負担の増加など厳しい状況が続いていくものと思われます。

このような環境の中で、当社がさらに成長するためには取扱高の増加が不可欠であり、稼働会員増加のためのUCSカードの利用促進に取り組んでまいります。あわせて、システムのインフラ整備および与信管理体制、債権管理体制の強化も行ってまいります。加えて、保険、リース等クレジットカード事業以外の分野の拡大を目指します。

また、内部統制システムの強化と貸金業法、割賦販売法、保険業法、個人情報保護法など、当社の業務に直接関連する法令をはじめ、あらゆる法令に関して積極的にコンプライアンス体制を確立してまいります。

具体的には、下記項目を対処すべき課題として認識しております。

- ①ショッピング取扱高の増加
- ②内部統制システムとコンプライアンス体制の強化
- ③貸金業法、割賦販売法への対応
- ④システムインフラの強化
- ⑤与信および債権管理体制の強化
- ⑥個人情報保護の強化
- ⑦安定的な資金調達

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,949,250	5,405,761
割賦売掛金	※1, ※7 45,900,093	※1, ※7 45,459,616
営業貸付金	※7 46,104,945	※7 39,286,386
リース投資資産	—	459,948
貯蔵品	163,581	117,980
前払費用	145,982	118,869
繰延税金資産	1,768,932	1,849,201
未収収益	1,155,947	1,146,015
未収入金	6,192,754	14,346,184
その他	18,402	34,304
貸倒引当金	△4,971,000	△5,490,351
流動資産合計	106,428,890	102,733,919
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	1,377,600	—
賃貸資産	—	984,718
建物	98,545	83,887
工具、器具及び備品	118,629	74,644
リース資産	—	2,391
建設仮勘定	479	3,063
有形固定資産合計	※2 1,595,255	※2 1,148,705
無形固定資産		
のれん	308	—
商標権	508	408
ソフトウェア	2,438,328	2,490,066
その他	27,433	27,433
無形固定資産合計	2,466,579	2,517,908
投資その他の資産		
投資有価証券	15,739	16,826
出資金	60	60
固定化営業債権	※3, ※7 104,826	※3, ※7 135,304
長期前払費用	132,460	63,008
前払年金費用	72,449	78,427
繰延税金資産	1,038,307	1,192,014
差入保証金	45,684	45,694
その他	114,669	100,058
貸倒引当金	△104,826	△135,304
投資その他の資産合計	1,419,370	1,496,090

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
固定資産合計	5,481,205	5,162,704
資産合計	111,910,096	107,896,623
負債の部		
流動負債		
買掛金	※4 22,521,372	※4 24,375,971
短期借入金	12,190,000	8,160,000
1年内返済予定の長期借入金	8,800,000	5,000,000
リース債務	—	98,758
未払金	836,120	731,274
未払費用	232,040	238,046
未払法人税等	613,856	56,503
前受金	83,540	80,436
預り金	1,764,967	1,136,215
割賦繰延利益	※5 89,041	※5 97,281
役員賞与引当金	19,980	10,580
賞与引当金	61,000	63,000
ポイント引当金	761,000	860,000
その他	50,223	42,530
流動負債合計	48,023,141	40,950,598
固定負債		
長期借入金	45,900,000	47,900,000
リース債務	—	139,928
長期前受収益	41,339	33,712
長期預り保証金	16,072	15,790
利息返還損失引当金	2,527,000	2,923,000
その他	14,062	2,756
固定負債合計	48,498,473	51,015,188
負債合計	96,521,615	91,965,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,890	1,610,890
資本剰余金		
資本準備金	2,001,890	2,001,890
資本剰余金合計	2,001,890	2,001,890
利益剰余金		
利益準備金	147,266	147,266
その他利益剰余金		
別途積立金	9,847,000	10,847,000
繰越利益剰余金	1,779,680	1,321,385
利益剰余金合計	11,773,946	12,315,651

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
株主資本合計	15,386,726	15,928,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,754	2,405
評価・換算差額等合計	1,754	2,405
純資産合計	15,388,481	15,930,836
負債純資産合計	111,910,096	107,896,623

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業収益		
総合あっせん収益	7,251,378	7,878,473
個品あっせん収益	12,654	4,949
融資収益	9,730,830	8,195,038
融資代行収益	150,758	104,027
その他の収益	※1 2,026,156	※1 2,182,201
金融収益		
受取利息	10,302	4,127
金融収益合計	10,302	4,127
営業収益合計	19,182,080	18,368,818
営業費用		
販売費及び一般管理費		
広告・販売促進費	931,232	903,794
ポイント引当金繰入額	761,000	860,000
貸倒引当金繰入額	3,389,822	2,942,944
利息返還損失引当金繰入額	1,547,290	2,045,350
役員報酬	100,095	79,325
従業員給与手当	1,255,489	1,327,167
賞与引当金繰入額	61,000	63,000
役員賞与引当金繰入額	19,980	10,580
退職給付費用	56,408	94,048
福利厚生費	185,691	190,450
支払手数料	1,834,845	1,743,384
消耗品費	328,052	306,353
賃借料	218,281	178,909
通信交通費	1,271,829	1,196,154
事務委託費	2,119,219	2,272,887
租税公課	359,302	337,081
減価償却費	823,961	876,680
その他	456,399	407,437
販売費及び一般管理費合計	15,719,900	15,835,550
金融費用		
支払利息	1,017,390	1,078,303
その他	24,927	22,431
金融費用合計	1,042,318	1,100,735
営業費用合計	16,762,219	16,936,285
営業利益	2,419,861	1,432,533

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業外収益		
受取配当金	5,373	411
その他	7,483	9,295
営業外収益合計	12,857	9,707
営業外費用		
その他	4,600	1,676
営業外費用合計	4,600	1,676
経常利益	2,428,117	1,440,564
特別利益		
投資有価証券売却益	12,420	—
固定資産売却益	※3 16	—
特別利益合計	12,436	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 15,420	※4 9,570
投資有価証券売却損	2,174	—
投資有価証券評価損	487	—
固定資産売却損	—	※5 40
減損損失	※6 1,673	※6 6,026
特別損失合計	19,756	15,637
税引前当期純利益	2,420,797	1,424,926
法人税、住民税及び事業税	1,741,417	835,518
法人税等調整額	△758,400	△234,412
法人税等合計	983,017	601,106
当期純利益	1,437,780	823,819

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,610,890	1,610,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,610,890	1,610,890
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,001,890	2,001,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,001,890	2,001,890
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	147,266	147,266
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	147,266	147,266
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,447,000	9,847,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,400,000	1,000,000
当期変動額合計	1,400,000	1,000,000
当期末残高	9,847,000	10,847,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,024,015	1,779,680
当期変動額		
剰余金の配当	△282,115	△282,115
別途積立金の積立	△1,400,000	△1,000,000
当期純利益	1,437,780	823,819
当期変動額合計	△244,334	△458,295
当期末残高	1,779,680	1,321,385
利益剰余金合計		
前期末残高	10,618,281	11,773,946
当期変動額		
剰余金の配当	△282,115	△282,115
当期純利益	1,437,780	823,819
当期変動額合計	1,155,665	541,704
当期末残高	11,773,946	12,315,651

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本合計		
前期末残高	14,231,061	15,386,726
当期変動額		
剰余金の配当	△282,115	△282,115
当期純利益	1,437,780	823,819
当期変動額合計	1,155,665	541,704
当期末残高	15,386,726	15,928,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,416	1,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,661	650
当期変動額合計	△1,661	650
当期末残高	1,754	2,405
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,416	1,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,661	650
当期変動額合計	△1,661	650
当期末残高	1,754	2,405
純資産合計		
前期末残高	14,234,477	15,388,481
当期変動額		
剰余金の配当	△282,115	△282,115
当期純利益	1,437,780	823,819
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,661	650
当期変動額合計	1,154,003	542,354
当期末残高	15,388,481	15,930,836

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,420,797	1,424,926
減価償却費	1,277,446	1,199,407
貸倒引当金の増減額(△は減少)	979,495	549,828
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	316,000	396,000
前払年金費用の増減額(△は増加)	△42,565	△5,978
ポイント引当金の増減額(△は減少)	74,000	99,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,130	△9,400
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,000	2,000
受取利息及び受取配当金	△15,675	△4,539
支払利息	1,017,390	1,078,303
為替差損益(△は益)	24,927	22,431
投資有価証券売却益	△12,420	—
投資有価証券売却損	2,174	—
投資有価証券評価損益(△は益)	487	—
固定資産売却損益(△は益)	—	40
固定資産除却損	10,048	2,447
減損損失	1,673	6,026
営業債権の増減額(△は増加)	△519,339	6,938,142
リース投資資産の増減額(△は増加)	—	154,414
未収入金の増減額(△は増加)	6,618,285	△8,107,950
その他の流動資産の増減額(△は増加)	23,430	111,704
営業債務の増減額(△は減少)	△785,756	1,854,599
未払金の増減額(△は減少)	△165,283	△42,169
預り金の増減額(△は減少)	59,551	△628,751
その他	433,815	490,057
小計	11,723,354	5,530,541
利息及び配当金の受取額	15,675	4,539
利息の支払額	△977,636	△1,086,958
法人税等の支払額	△2,030,702	△1,463,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,730,691	2,984,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△707,166	△296,424
無形固定資産の取得による支出	△972,709	△883,318
投資有価証券の売却による収入	48,242	—
その他	△41,166	△25,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,672,800	△1,205,283

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,500,000	△4,030,000
長期借入金の返済による支出	△5,400,000	△8,800,000
長期借入れによる収入	10,400,000	7,000,000
リース債務の返済による支出	—	△189,097
配当金の支払額	△281,770	△280,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,781,770	△6,300,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,927	△22,431
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,251,192	△4,543,488
現金及び現金同等物の期首残高	6,698,057	9,949,250
現金及び現金同等物の期末残高	9,949,250	5,405,761

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

項目	第18期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第19期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の実績率等を勘案した当社所定の基準により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(賞与引当金) 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度期間対応額を計上しております。</p> <p>(役員賞与引当金) 役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ポイント引当金) カードの利用金額等によるプレゼントの支払いに備えるため、過去の経験率等を勘案した当社所定の基準により計上しております。</p> <p>(利息返還損失引当金) 将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、発生時における平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で発生時から費用処理しております。数理計算上の差異は、発生時における平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で発生の翌期から定額法で費用処理しております。 なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過しているため、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(賞与引当金) 同左</p> <p>(役員賞与引当金) 同左</p> <p>(ポイント引当金) 同左</p> <p>(利息返還損失引当金) 同左</p> <p>(退職給付引当金) 同左</p>

項目	第18期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第19期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>(総合あつせん) 加盟店手数料は取扱高発生基準、顧客手数料は残債方式及び期日到来基準に基づく7・8分法で処理しております。</p> <p>(個品あつせん) 期日到来基準に基づく7・8分法で処理しております。</p> <p>(融資) 残債方式にて処理しております。</p>	<p>(総合あつせん) 同左</p> <p>(個品あつせん) 同左</p> <p>(融資) 同左</p> <p>(所有権移転外ファイナンス・リース) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に利息相当額と元本回収額とに区分し、利息相当額は損益として処理し、元本回収額はリース投資資産の元本回収額として処理する方法によっております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(ヘッジ会計の方法) 金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ対象は借入金の金利変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップであります。</p> <p>(ヘッジ方針) 将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップを利用しております。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(ヘッジ会計の方法) 振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象)</p> <p>a. ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(ヘッジ方針) 将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、通貨スワップ取引を利用しております。また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) 振当処理によっている通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(消費税等の会計処理) 税抜方式によっております。</p> <p>但し、資産にかかる控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(消費税等の会計処理) 同左</p>

重要な会計方針の変更

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 会計処理方法の変更	—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)を適用しております。</p> <p>(借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に利息相当額と元本回収額とに区分し、利息相当額は損益として処理し、元本回収額はリース投資資産の元本回収額として処理する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前事業年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>これにより従来の方法に比べ、有形固定資産が217,797千円減少し、リース投資資産が459,948千円、流動負債のリース債務が98,758千円、固定負債のリース債務が139,928千円それぞれ増加しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
2. 表示方法の変更	—	<p>前事業年度において有形固定資産のうち「リース資産」として表示されていたものは、当事業年度より「賃貸資産」と表示を変更いたしました。当社はリース契約により顧客に賃貸している物件を従来から有形固定資産の「リース資産」に表示しておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)を適用したことにより、当社がファイナンス・リース契約により賃借して使用する物件を有形固定資産の「リース資産」として表示しております。これは、賃貸物件と賃借物件を明確に区分して表示するため、当事業年度から貸借対照表における貸手としての賃貸物件を表示する勘定科目の名称を変更したものであります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第18期 (平成21年2月28日現在)					第19期 (平成22年2月28日現在)				
※1. 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。					※1. 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。				
部門別		金額(千円)			部門別		金額(千円)		
総合あっせん		45,771,708			総合あっせん		45,378,682		
個品あっせん		94,333			個品あっせん		45,596		
その他		34,051			その他		35,337		
合計		45,900,093			合計		45,459,616		
上記のほか、総合あっせん部門における債権売却残高は14,660,308千円あります。					上記のほか、総合あっせん部門における債権売却残高は23,284,964千円あります。				
※2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,574,416千円					※2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,631,912千円				
※3. 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される破産更生債権等であります。					※3. 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される破産更生債権等であります。				
※4. 関係会社に対する資産及び負債 各科目に含まれているものは次のとおりであります。 買掛金 14,058,555千円					※4. 関係会社に対する資産及び負債 各科目に含まれているものは次のとおりであります。 買掛金 15,121,899千円				
※5. 割賦繰延利益					※5. 割賦繰延利益				
項目	個品あっせん	総合あっせん	その他	合計	項目	個品あっせん	総合あっせん	その他	合計
前期末残高(千円)	12,429	35,593	24,411	72,435	前期末残高(千円)	9,855	56,289	22,896	89,041
当期受入額(千円)	8,085	146,814	9,854	164,754	当期受入額(千円)	△1,412	180,860	9,047	188,496
当期実現額(千円)	10,659	126,118	11,370	148,148	当期実現額(千円)	4,567	164,903	10,784	180,255
当期末残高(千円)	9,855	56,289	22,896	89,041	当期末残高(千円)	3,875	72,246	21,159	97,281

第18期 (平成21年2月28日現在)	第19期 (平成22年2月28日現在)																								
<p>6. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行31行と当座貸越契約、また取引銀行6行と借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越及び借入コミットメント極度額</td> <td style="text-align: right;">37,510,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">12,190,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,320,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 当社はクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">922,638,340千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">43,456,405千円</td> </tr> <tr> <td>差引貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">879,181,934千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越及び借入コミットメント極度額	37,510,000千円	借入実行額	12,190,000千円	差引借入未実行残高	25,320,000千円	貸出コミットメントの総額	922,638,340千円	貸出実行額	43,456,405千円	差引貸出未実行残高	879,181,934千円	<p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行31行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">29,520,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">8,160,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,360,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 当社はクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">890,368,890千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">37,230,390千円</td> </tr> <tr> <td>差引貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">853,138,499千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越極度額	29,520,000千円	借入実行額	8,160,000千円	差引借入未実行残高	21,360,000千円	貸出コミットメントの総額	890,368,890千円	貸出実行額	37,230,390千円	差引貸出未実行残高	853,138,499千円
当座貸越及び借入コミットメント極度額	37,510,000千円																								
借入実行額	12,190,000千円																								
差引借入未実行残高	25,320,000千円																								
貸出コミットメントの総額	922,638,340千円																								
貸出実行額	43,456,405千円																								
差引貸出未実行残高	879,181,934千円																								
当座貸越極度額	29,520,000千円																								
借入実行額	8,160,000千円																								
差引借入未実行残高	21,360,000千円																								
貸出コミットメントの総額	890,368,890千円																								
貸出実行額	37,230,390千円																								
差引貸出未実行残高	853,138,499千円																								

(損益計算書関係)

第18期 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28 日)	第19期 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月 28 日)																																																																		
<p>※ 1. その他の収益 その他の収益は年会費収入、遅延損害金収入、保険手数料収入、旅行手数料収入、リース収益等であります。</p> <p>2. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">339,964,463千円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">81,739千円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">48,117,121千円</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td style="text-align: right;">14,246,620千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402,409,944千円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16千円</td> </tr> </table> <p>※ 4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,544千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,343千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,160千円</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">5,371千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,420千円</td> </tr> </table> <p>※ 5. _____</p> <p>※ 6. 減損損失 当社は車両リース取引先の民事再生手続開始の決定に伴い、当該リース車両について、収益性の悪化が認められるため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能額は正味売却価額により算定しております。また、正味売却価額の算定に当たっては、見積り売却価額を使用しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>リース車両</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>愛知県</td> </tr> <tr> <td>台数</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">1,673千円</td> </tr> </table>	総合あっせん	339,964,463千円	個品あっせん	81,739千円	融資	48,117,121千円	融資代行	14,246,620千円	合計	402,409,944千円	車両運搬具	16千円	合計	16千円	建物	2,544千円	工具、器具及び備品	1,343千円	ソフトウェア	6,160千円	除却費用	5,371千円	合計	15,420千円	用途	リース車両	種類	リース資産	場所	愛知県	台数	13	金額	1,673千円	<p>※ 1. その他の収益 その他の収益は年会費収入、遅延損害金収入、保険手数料収入、旅行手数料収入、リース収益等であります。</p> <p>2. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">367,292,496千円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">11,346千円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">37,719,133千円</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td style="text-align: right;">9,865,570千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414,888,546千円</td> </tr> </table> <p>※ 3. _____</p> <p>※ 4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,952千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">245千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">7,122千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,570千円</td> </tr> </table> <p>※ 5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> </table> <p>※ 6. 減損損失 当社はユニー株式会社に設置しておりますA T Mの一部を撤去する計画をしております。これに伴い当該A T Mキャッシュコーナー等について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、正味売却価額の算定に当たっては見積り売却価額を使用しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>A T Mキャッシュコーナー等</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物附属設備等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>愛知県、静岡県、神奈川県他</td> </tr> <tr> <td>台数</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">6,026千円</td> </tr> </table>	総合あっせん	367,292,496千円	個品あっせん	11,346千円	融資	37,719,133千円	融資代行	9,865,570千円	合計	414,888,546千円	建物	1,952千円	工具、器具及び備品	245千円	ソフトウェア	250千円	除却費用	7,122千円	合計	9,570千円	工具、器具及び備品	40千円	用途	A T Mキャッシュコーナー等	種類	建物附属設備等	場所	愛知県、静岡県、神奈川県他	台数	31	金額	6,026千円
総合あっせん	339,964,463千円																																																																		
個品あっせん	81,739千円																																																																		
融資	48,117,121千円																																																																		
融資代行	14,246,620千円																																																																		
合計	402,409,944千円																																																																		
車両運搬具	16千円																																																																		
合計	16千円																																																																		
建物	2,544千円																																																																		
工具、器具及び備品	1,343千円																																																																		
ソフトウェア	6,160千円																																																																		
除却費用	5,371千円																																																																		
合計	15,420千円																																																																		
用途	リース車両																																																																		
種類	リース資産																																																																		
場所	愛知県																																																																		
台数	13																																																																		
金額	1,673千円																																																																		
総合あっせん	367,292,496千円																																																																		
個品あっせん	11,346千円																																																																		
融資	37,719,133千円																																																																		
融資代行	9,865,570千円																																																																		
合計	414,888,546千円																																																																		
建物	1,952千円																																																																		
工具、器具及び備品	245千円																																																																		
ソフトウェア	250千円																																																																		
除却費用	7,122千円																																																																		
合計	9,570千円																																																																		
工具、器具及び備品	40千円																																																																		
用途	A T Mキャッシュコーナー等																																																																		
種類	建物附属設備等																																																																		
場所	愛知県、静岡県、神奈川県他																																																																		
台数	31																																																																		
金額	6,026千円																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

第18期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,807,700	—	—	18,807,700
合計	18,807,700	—	—	18,807,700

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	282,115	15.0	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	282,115	利益剰余金	15.0	平成21年2月28日	平成21年5月29日

第19期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,807,700	—	—	18,807,700
合計	18,807,700	—	—	18,807,700

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	282,115	15.0	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	282,115	利益剰余金	15.0	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第18期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第19期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,949,250千円 現金及び現金同等物 <u>9,949,250千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,405,761千円 現金及び現金同等物 <u>5,405,761千円</u>

(リース取引関係)

第18期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第19期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">50,793千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">42,689千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,103千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">125,642千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">221,926千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">347,568千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転貸リースにかかる借手側の未経過リース料期末残高相当額は339,229千円(うち1年内120,138千円)であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,113千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,374千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">368千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		器具備品	取得価額相当額	50,793千円	減価償却累計額相当額	42,689千円	期末残高相当額	8,103千円	1年内	125,642千円	1年超	221,926千円	合計	347,568千円	支払リース料	33,113千円	減価償却費相当額	30,374千円	支払利息相当額	368千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内容</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">252,601千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">54,470千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△89,273千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">217,797千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">109,988千円</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">83,752千円</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">36,997千円</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">15,057千円</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">6,529千円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">276千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">511,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">308,047千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">819,183千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">242,150千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">96,943千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">139,351千円</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産		リース料債権部分	252,601千円	見積残存価額部分	54,470千円	受取利息相当額	△89,273千円	リース投資資産	217,797千円		リース投資資産	1年以内	109,988千円	1年超 2年以内	83,752千円	2年超 3年以内	36,997千円	3年超 4年以内	15,057千円	4年超 5年以内	6,529千円	5年超	276千円	1年内	511,136千円	1年超	308,047千円	合計	819,183千円	流動資産	242,150千円	流動負債	96,943千円	固定負債	139,351千円
	器具備品																																																								
取得価額相当額	50,793千円																																																								
減価償却累計額相当額	42,689千円																																																								
期末残高相当額	8,103千円																																																								
1年内	125,642千円																																																								
1年超	221,926千円																																																								
合計	347,568千円																																																								
支払リース料	33,113千円																																																								
減価償却費相当額	30,374千円																																																								
支払利息相当額	368千円																																																								
流動資産																																																									
リース料債権部分	252,601千円																																																								
見積残存価額部分	54,470千円																																																								
受取利息相当額	△89,273千円																																																								
リース投資資産	217,797千円																																																								
	リース投資資産																																																								
1年以内	109,988千円																																																								
1年超 2年以内	83,752千円																																																								
2年超 3年以内	36,997千円																																																								
3年超 4年以内	15,057千円																																																								
4年超 5年以内	6,529千円																																																								
5年超	276千円																																																								
1年内	511,136千円																																																								
1年超	308,047千円																																																								
合計	819,183千円																																																								
流動資産	242,150千円																																																								
流動負債	96,943千円																																																								
固定負債	139,351千円																																																								

第18期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第19期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																										
<p>2. 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">425,070千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">171,051千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">254,018千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">205,583千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">408,134千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">613,717千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転貸リースにかかる貸手側の未経過リース料期末残高相当額は341,343千円(うち1年内120,886千円)であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">139,679千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">87,242千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17,376千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">313,604千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">724,850千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,038,454千円</td> </tr> </tbody> </table>			車両運搬具	取得価額	425,070千円	減価償却累計額	171,051千円	期末残高	254,018千円	1年内	205,583千円	1年超	408,134千円	合計	613,717千円	受取リース料	139,679千円	減価償却費	87,242千円	受取利息相当額	17,376千円	1年内	313,604千円	1年超	724,850千円	合計	1,038,454千円
	車両運搬具																										
取得価額	425,070千円																										
減価償却累計額	171,051千円																										
期末残高	254,018千円																										
1年内	205,583千円																										
1年超	408,134千円																										
合計	613,717千円																										
受取リース料	139,679千円																										
減価償却費	87,242千円																										
受取利息相当額	17,376千円																										
1年内	313,604千円																										
1年超	724,850千円																										
合計	1,038,454千円																										

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第18期 (平成21年2月28日現在)			第19期 (平成22年2月28日現在)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	2,976	5,911	2,935	3,184	7,206	4,022
	小計	2,976	5,911	2,935	3,184	7,206	4,022
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	208	208	—	—	—	—
	小計	208	208	—	—	—	—
合計		3,184	6,119	2,935	3,184	7,206	4,022

2. 当期中に売却したその他有価証券

第18期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			第19期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
48,242	12,420	2,174	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第18期 (平成21年2月28日現在)	第19期 (平成22年2月28日現在)
	貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券 非上場株式	9,620	9,620

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第18期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第19期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>当社は長期借入金の支払利息に関し、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>当社は、金利変動による損失を回避するためにデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、これらのデリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>また、当社は大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>当社は、デリバティブ業務に関する権限規定及び取引限度額等を定めた取引管理規定がありこれらの規定に基づいてデリバティブ取引が行われております。</p> <p>また、日常におけるデリバティブ業務については、市場価格の変動にさらされている対象物に対してのみデリバティブ取引が行われているかを当社の関連部署でチェックしております。</p>	<p>当社は長期借入金の元本および支払利息に関し、将来の為替変動による損失を回避する目的で、通貨スワップ取引を利用しております。また、長期借入金の支払利息に関し、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>当社は為替相場の変動および金利の変動による損失を回避するためにデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、これらのデリバティブ取引は、為替相場および市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>また、当社は大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>当社は、デリバティブ業務に関する権限規定および取引限度額等を定めた取引管理規定がありこれらの規定に基づいてデリバティブ取引が行われております。</p> <p>また、日常におけるデリバティブ業務については、市場価格の変動にさらされている対象物に対してのみデリバティブ取引が行われているかを当社の関連部署でチェックしております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第18期(平成21年2月28日現在)

当社は、ヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

第19期(平成22年2月28日現在)

当社は、ヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第18期 (平成21年2月28日現在)	第19期 (平成22年2月28日現在)																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の退職年金制度として、確定給付企業年金法に基づくユニーグループ企業年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,075,929千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">760,809千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△315,120千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">430,074千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△42,504千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,449千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">43,784千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,922千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△41,136千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39,474千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△8,636千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,408千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△1,075,929千円	ロ. 年金資産	760,809千円	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△315,120千円	ニ. 未認識数理計算上の差異	430,074千円	ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△42,504千円	ヘ. 前払年金費用 (ハ+ニ+ホ)	72,449千円	イ. 勤務費用	43,784千円	ロ. 利息費用	22,922千円	ハ. 期待運用収益	△41,136千円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	39,474千円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△8,636千円	ヘ. 退職給付費用	56,408千円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	4.0%	ニ. 過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。)	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の退職年金制度として、確定給付企業年金法に基づくユニーグループ企業年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,052,590千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">854,936千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△197,654千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">309,949千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△33,867千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,427千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45,046千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,518千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△30,432千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">66,553千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△8,636千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,048千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△1,052,590千円	ロ. 年金資産	854,936千円	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△197,654千円	ニ. 未認識数理計算上の差異	309,949千円	ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△33,867千円	ヘ. 前払年金費用 (ハ+ニ+ホ)	78,427千円	イ. 勤務費用	45,046千円	ロ. 利息費用	21,518千円	ハ. 期待運用収益	△30,432千円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	66,553千円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△8,636千円	ヘ. 退職給付費用	94,048千円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	4.0%	ニ. 過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。)
イ. 退職給付債務	△1,075,929千円																																																																				
ロ. 年金資産	760,809千円																																																																				
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△315,120千円																																																																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	430,074千円																																																																				
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△42,504千円																																																																				
ヘ. 前払年金費用 (ハ+ニ+ホ)	72,449千円																																																																				
イ. 勤務費用	43,784千円																																																																				
ロ. 利息費用	22,922千円																																																																				
ハ. 期待運用収益	△41,136千円																																																																				
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	39,474千円																																																																				
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△8,636千円																																																																				
ヘ. 退職給付費用	56,408千円																																																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ロ. 割引率	2.0%																																																																				
ハ. 期待運用収益率	4.0%																																																																				
ニ. 過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																																																				
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。)																																																																				
イ. 退職給付債務	△1,052,590千円																																																																				
ロ. 年金資産	854,936千円																																																																				
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△197,654千円																																																																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	309,949千円																																																																				
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△33,867千円																																																																				
ヘ. 前払年金費用 (ハ+ニ+ホ)	78,427千円																																																																				
イ. 勤務費用	45,046千円																																																																				
ロ. 利息費用	21,518千円																																																																				
ハ. 期待運用収益	△30,432千円																																																																				
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	66,553千円																																																																				
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△8,636千円																																																																				
ヘ. 退職給付費用	94,048千円																																																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ロ. 割引率	2.0%																																																																				
ハ. 期待運用収益率	4.0%																																																																				
ニ. 過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																																																				
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。)																																																																				

(ストック・オプション等関係)

第18期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)
該当事項はありません。

第19期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第18期 (平成21年2月28日現在)	第19期 (平成22年2月28日現在)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,372,995千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">306,303千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">45,674千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43,960千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,768,932千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,768,932千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">利息返還損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,017,118千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">22,207千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,520千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,068,845千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△196千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,068,649千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">29,161千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,181千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,342千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,038,307千円</p>	貸倒引当金	1,372,995千円	ポイント引当金	306,303千円	未払事業税	45,674千円	その他	43,960千円	合計	1,768,932千円	利息返還損失引当金	1,017,118千円	貸倒引当金	22,207千円	その他	29,520千円	小計	1,068,845千円	評価性引当額	△196千円	合計	1,068,649千円	前払年金費用	29,161千円	その他有価証券評価差額金	1,181千円	合計	30,342千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,467,854千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">346,236千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45,749千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,859,839千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">10,638千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,638千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,849,201千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">利息返還損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,176,800千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">29,006千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,596千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,225,402千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△196千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,225,206千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">31,575千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,617千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,192千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,192,014千円</p>	貸倒引当金	1,467,854千円	ポイント引当金	346,236千円	その他	45,749千円	合計	1,859,839千円	未収事業税	10,638千円	合計	10,638千円	利息返還損失引当金	1,176,800千円	貸倒引当金	29,006千円	その他	19,596千円	小計	1,225,402千円	評価性引当額	△196千円	合計	1,225,206千円	前払年金費用	31,575千円	その他有価証券評価差額金	1,617千円	合計	33,192千円
貸倒引当金	1,372,995千円																																																										
ポイント引当金	306,303千円																																																										
未払事業税	45,674千円																																																										
その他	43,960千円																																																										
合計	1,768,932千円																																																										
利息返還損失引当金	1,017,118千円																																																										
貸倒引当金	22,207千円																																																										
その他	29,520千円																																																										
小計	1,068,845千円																																																										
評価性引当額	△196千円																																																										
合計	1,068,649千円																																																										
前払年金費用	29,161千円																																																										
その他有価証券評価差額金	1,181千円																																																										
合計	30,342千円																																																										
貸倒引当金	1,467,854千円																																																										
ポイント引当金	346,236千円																																																										
その他	45,749千円																																																										
合計	1,859,839千円																																																										
未収事業税	10,638千円																																																										
合計	10,638千円																																																										
利息返還損失引当金	1,176,800千円																																																										
貸倒引当金	29,006千円																																																										
その他	19,596千円																																																										
小計	1,225,402千円																																																										
評価性引当額	△196千円																																																										
合計	1,225,206千円																																																										
前払年金費用	31,575千円																																																										
その他有価証券評価差額金	1,617千円																																																										
合計	33,192千円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>																																																										

(持分法損益等)

第18期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

第19期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第18期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ユニー株式会社	愛知県稲沢市	10,129,253	総合小売業	(被所有) 直接 77.83 間接 ㈱ユーライフ 2.67 ㈱サークルKサンクス 0.84	(兼任) 2名	加盟店契約	総合あっせん収益 個品あっせん収益	2,276,523 1,790	買掛金	14,058,555

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社サークルKサンクス	愛知県稲沢市	8,380,400	コンビニエンスストア	(被所有) 直接 0.84	-	加盟店契約	資金取引	24,500,000	コマースヤルペーパー	-

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

第19期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ユニー株式会社	愛知県稲沢市	10,129,253	総合小売業	(被所有) 直接 77.83 間接 ㈱ユーライフ 2.67 ㈱サークルKサンクス 0.84	加盟店契約 役員の兼任	総合あっせん収益 個品あっせん収益	2,514,740 589	買掛金	15,121,899

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社 サークル Kサンクス	愛知県 稲沢市	8,380,400	コンビニ エンスス トア	(被所有) 直接 0.84	加盟店契約 役員の兼任	資金取引	24,500,000	コマーシ ャルペー パー	—

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ユニー株式会社(東京証券取引所および名古屋証券取引所に上場)

(企業結合等)

第18期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

第19期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第18期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第19期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	818円20銭	847円04銭
1株当たり当期純利益	76円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	43円80銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第18期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第19期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益(千円)	1,437,780	823,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,437,780	823,819
普通株式の期中平均株式数(株)	18,807,700	18,807,700

(重要な後発事象)

第18期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
該当事項はありません。

第19期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。